

## 15. 介護サービス事業

### I 概要及び沿革

介護サービス事業は、平成12年4月に導入された介護保険制度に基づく事業である。介護保険制度は、保健・医療・福祉にわたる介護サービスを総合的に利用できる仕組みであり、給付（サービス）と負担の関係が明確な社会保険制度となっている。また、介護サービスに要する経費は介護報酬により賄うことになっており、制度上、独立採算が可能な仕組みとなっている。

地方公共団体が行う事業であって主としてその経費を当該事業より生ずる収入をもって充てることのできる事業については、地方財政法第5条において、地方公共団体の経営するいわゆる公営企業とされているところであり、地方公共団体が運営する介護サービス事業は、地方公営企業法及び地方財政法には規定されていないが、地方財政法施行令第46条に列挙する事業に準じた取扱いとしている。

このように、介護サービス事業は、現行制度上、地方公営企業法の規定は当然に適用されるものではないが、条例で定めるところによりその全部又は一部を適用することができる。

地方公営企業決算状況調査では、介護サービス事業のうち、①指定介護老人福祉施設、②介護老人保健施設、③老人短期入所施設、④老人デイサービスセンター、⑤指定訪問看護ステーションの5施設を対象としている。

### II 現状と課題

#### 1. 現状

地方公営企業として運営されている介護サービス事業には、それぞれの地域の実情に応じ、居宅サービスや施設サービスなどの複数のサービスを提供するなど様々な事業形態が存在している。

#### 2. 課題

高齢化が進み、介護サービス事業に対する要求が高まる中においても、公営企業として運営していく以上、その施設の設置、運営に当たっては、独立採算による経営が原則であるので、繰入額が多額にならないように留意しつつ、地域包括ケアシステムの考え方を踏まえた医療機関等との連携の強化を図るなど介護サービス提供の在り方の検討を行っていく必要がある。

### Ⅲ 平成27年度決算の概況

#### 1. 事業数等

介護サービス事業の数は、573事業（法適用企業47事業、法非適用企業526事業）で、前年度の577事業（法適用企業45事業、法非適用企業532事業）に比べ4事業減少している。これを経営主体別にみると、都道府県営1事業、指定都市営7事業、市営220事業、町村営217事業及び一部事務組合営65事業となっている。（第1表）

第1表 介護サービス事業の事業数

区分 経営主体	26						27						増減数 (B) - (A)
	法適用 企業		法非適 用企業		計 (A)		法適用 企業		法非適 用企業		計 (B)		
都道府県	(-) 0	(-) 0	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(-) 0	(-) 0	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(-) 0	(-) 0
指定都市	(-) 0	(-) 0	(7) 7	(7) 7	(7) 7	(7) 7	(-) 0	(-) 0	(7) 7	(7) 7	(7) 7	(-) 0	(-) 0
市	(17) 21	(17) 21	(197) 217	(197) 217	(214) 238	(214) 238	(17) 21	(17) 21	(203) 223	(203) 223	(220) 244	(6) 6	(6) 6
町村	(15) 17	(15) 17	(209) 229	(209) 229	(224) 246	(224) 246	(15) 17	(15) 17	(202) 220	(202) 220	(217) 237	(△7) △9	(△7) △9
一部事務組合	(6) 7	(6) 7	(60) 78	(60) 78	(66) 85	(66) 85	(7) 9	(7) 9	(58) 75	(58) 75	(65) 84	(△1) △1	(△1) △1
計	(38) 45	(38) 45	(474) 532	(474) 532	(512) 577	(512) 577	(39) 47	(39) 47	(471) 526	(471) 526	(510) 573	(△2) △4	(△2) △4

(注) 1. ( )書は、経営主体数である。

2. 介護サービス事業の事業数は、会計単位で捉えている。(1つの自治体に2つの会計を有する場合、事業数は2となる。)

介護サービス事業の経営形態を施設の種別別にみると、直営で行っている施設は503施設（全施設の57.6%）で、前年度（538施設、60.2%）と比べ35施設、6.5%減少している。一方、指定管理者制度を導入している施設は370施設（同42.4%）で、前年度（356施設、39.8%）と比べ14施設、3.9%増加している。指定管理者制度の内訳は、代行制が60施設（前年度62施設）、利用料金制が310施設（同294施設）となっている。（第2表）

第2表 介護サービス事業の経営形態

区分 経営主体	26						27						増減数 (B) - (A)
	法適用 企業		法非適 用企業		計 (A)		法適用 企業		法非適 用企業		計 (B)		
直営	52 (94.5)	52 (94.5)	486 (57.9)	486 (57.9)	538 (60.2)	538 (60.2)	56 (94.9)	56 (94.9)	447 (54.9)	447 (54.9)	503 (57.6)	△35	△35
指定管理者制度	3 (5.5)	3 (5.5)	353 (42.1)	353 (42.1)	356 (39.8)	356 (39.8)	3 (5.1)	3 (5.1)	367 (45.1)	367 (45.1)	370 (42.4)	14	14
うち代行制	2	2	60	60	62	62	2	2	58	58	60	△2	△2
うち利用料金制	1	1	293	293	294	294	1	1	309	309	310	16	16
計	55 (100)	55 (100)	839 (100)	839 (100)	894 (100)	894 (100)	59 (100)	59 (100)	814 (100)	814 (100)	873 (100)	△21	△21

(注) 1. 介護サービス事業の経営形態数は、介護サービス事業が有する施設の種別（5種別）別に、集計したものである。

2. ( )書は、構成比率 (%) である。

## 2. 業務の状況

介護サービス施設のうち介護施設サービスの定員規模別施設数をみると、指定介護老人福祉施設は206施設（法適用企業6施設、法非適用企業200施設）で、このうち定員100人未満が146施設（指定介護老人福祉施設の70.9%）で、前年度（151施設、70.9%）に比べ5施設減少、定員100人以上300人未満が49施設（23.8%）で、前年度（51施設、23.9%）に比べ2施設減少、定員300人以上が11施設（5.3%）で、前年度と同数となっている。

また、介護老人保健施設は105施設（法適用企業31施設、法非適用企業74施設）で、このうち定員100人未満が75施設（介護老人保健施設の71.4%）で、前年度（76施設、72.4%）に比べ1施設減少、定員100人以上300人未満が29施設（27.6%）で、前年度（28施設、26.7%）に比べ1施設増加、定員300人以上が1施設（1.0%）で、前年度と同数となっている。（第3表）

第3表 定員規模別施設数について

(単位：事業数、%)

区分	項目	26			27			増減数 (B) - (A)
		法適用企業	法非適用企業	計 (A)	法適用企業	法非適用企業	計 (B)	
指定 介護 老人 福祉 施設	300人以上	- (-)	11 (5.2)	11 (5.2)	- (-)	11 (5.3)	11 (5.3)	-
	100人以上 300人未満	- (-)	51 (23.9)	51 (23.9)	- (-)	49 (23.8)	49 (23.8)	△2
	100人未満	5 (2.3)	146 (68.5)	151 (70.9)	6 (2.9)	140 (68.0)	146 (70.9)	△5
	計	5 (2.3)	208 (97.7)	213 (100.0)	6 (2.9)	200 (97.1)	206 (100.0)	△7
介護 老人 保健 施設	300人以上	- (-)	1 (1.0)	1 (1.0)	- (-)	1 (1.0)	1 (1.0)	-
	100人以上 300人未満	7 (6.7)	21 (20.0)	28 (26.7)	7 (6.7)	22 (21.0)	29 (27.6)	1
	100人未満	23 (21.9)	53 (50.5)	76 (72.4)	24 (22.9)	51 (48.6)	75 (71.4)	△1
	計	30 (28.6)	75 (71.4)	105 (100.0)	31 (29.5)	74 (70.5)	105 (100.0)	-

(注) ( ) 書きは、各介護施設サービスの施設数に対する割合である。

## 3. 介護サービス事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた介護サービス事業の収支の状況をみると、黒字事業は536事業（建設中を除く事業の93.5%）で、前年度（533事業、92.5%）に比べ3事業、0.6%増加しており、その額は50億2百万円であり、前年度（47億52百万円）と比べ2億50百万円、5.3%増加している。一方、赤字事業は、37事業（同6.5%）で、前年度（43事業、7.5%）比べ6事業、14.0%減少しており、その額は7億69百万円で、前年度（10億65百万円）と比べ2億96百万円、27.8%減少している。

この結果、介護サービス事業全体の収支は42億33百万円の黒字で、前年度（36億87百万円の黒字）に比べ黒字額が5億46百万円、14.8%増加している。（第4表）

収益的収支においては、指定管理者制度（利用料金制）の導入団体の増加に伴う料金収入の減

少等により総収益が前年度に比べ40億63百万円減少、職員給与費の減少等により総費用が前年度に比べ35億83百万円減少しており、全体の純損益は42億33百万円の黒字となっている。

資本的収支においては、建設改良費の減少等により資本的支出が前年度に比べ1億91百万円（対前年度0.9%）減少している。

結果として、全体の収支は黒字となっているものの、これは、他会計繰入金によるところが大きく、他会計繰入金については、収益的収入に占める割合は18.1%（前年度16.1%）、資本的収入に占める割合は69.1%（前年度71.7%）となっていることから、引き続き独立採算性の原則に立ち、経営の健全化等に努めていく必要がある。

第4表 全体の経営状況

(単位：百万円)

年度 区分	項目	26 (B)			27 (B)			増減額 (B)-(A)		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)		(16)	(517)	(533)	(23)	(513)	(536)	(7)	(△4)	(3)
黒字額		189	4,563	4,752	327	4,675	5,002	138	112	250
(事業数)		(29)	(14)	(43)	(24)	(13)	(37)	(△5)	(△1)	(△6)
赤字額		905	160	1,065	614	155	769	△291	△5	△296
(事業数)		(45)	(531)	(576)	(47)	(526)	(573)	(2)	(△5)	(△3)
収支		△716	4,403	3,687	△287	4,520	4,233	429	117	546

(注)1. 事業数は、決算対象事業数である（建設中を除く）。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

#### 4. 法適用企業の経営状況

##### (1) 損益収支の状況

###### ア 純損益

平成27年度における総収益は146億13百万円で、前年度（139億18百万円）に比べ6億95百万円、5.0%増加しており、総費用は149億円で、前年度（146億34百万円）に比べ2億66百万円、1.8%増加している。

この結果、純損益は前年度7億17百万円の赤字が4億30百万円減少し、2億87百万円の赤字となっている。また、総収支比率は98.1%と前年度（95.1%）に比べ3.0ポイント上昇している。

純利益を生じた事業は23事業（全事業の48.9%）で、前年度（16事業、35.6%）に比べ7事業増加しており、その額は3億27百万円で、前年度（1億89百万円）に比べ1億38百万円、73.0%増加している。一方、純損失を生じた事業は24事業（同51.1%）で、前年度（29事業、64.4%）に比べ5事業減少しており、その額は6億14百万円で、前年度（9億5百万円）に比べ2億91百万円、32.2%減少している。

#### イ 経常損益

経常収益は145億54百万円で、前年度（138億29百万円）に比べ7億25百万円、5.2%増加しており、経常費用は145億52百万円で、前年度（138億53百万円）に比べ6億99百万円、5.0%増加している。

この結果、経常損益は、前年度24百万円の赤字から2百万円の黒字に転じている。また、経常収支比率は100.0%と前年度（99.8%）に比べ0.2ポイント上昇している。

経常利益を生じた事業は25事業（全事業の53.2%）で、前年度（22事業、48.9%）に比べ3事業増加しており、その額は3億63百万円で、前年度（3億31百万円）に比べ32百万円、9.7%増加している。一方、経常損失を生じた事業は22事業（全事業の46.8%）で、前年度（23事業、51.1%）に比べ1事業減少しており、その額は3億61百万円で、前年度（3億55百万円）に比べ6百万円、1.7%増加している。

#### ウ 資本不足

平成27年度末において資本不足となっている事業は2事業（建設中を除く法適用企業の全体数の4.3%）あり、前年度と同数となっている。なお、返済義務のない負債である長期前受金を負債から控除した場合、資本不足となっている事業は2事業（同4.3%）あり、前年度と同数となっている。

#### エ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金は27億54百万円で、前年度（24億54百万円）に比べ3億円、12.2%増加している。累積欠損金を有する事業は20事業で、前年度と同数となっている。また、累積欠損金比率は20.9%で、前年度（19.5%）に比べ1.4ポイント上昇している。

なお、昨年度と同様に不良債務を有する事業はない。（第5表）

第5表 介護サービス事業の経営状況（法適用企業）

(1) 年度別推移

(単位：百万円、%)

項目	年度		23	24	25	26	27	(B)-(A)
						(A)	(B)	(A)
総収益			13,770	13,811	13,595	13,918	14,613	5.0
経常収益			13,758	13,810	13,595	13,829	14,554	5.2
介護サービス収益			12,841	12,835	12,626	12,595	13,158	4.5
うち料金収入			12,677	12,665	12,414	12,419	12,953	4.3
国庫（県）補助金			29	3	0	-	-	-
他会計繰入金			672	772	789	822	941	14.5
長期前受金戻入			-	-	-	248	295	19.0
特別利益			12	0	0	89	59	△33.7
総費用			14,016	13,805	13,672	14,634	14,900	1.8
経常費用			13,638	13,803	13,500	13,853	14,552	5.0
介護サービス費用			13,089	13,286	13,014	13,359	14,060	5.2
うち	職員給与費 減価償却費 委託料	職員給与費	7,843	7,889	7,726	7,956	8,520	7.1
減価償却費		997	972	881	921	893	△3.0	
委託料		1,193	1,202	1,204	1,342	1,397	4.1	
支払利息			461	442	411	387	361	△6.7
特別損失			378	3	171	782	348	△55.5
経常損益			119	8	95	△24	2	108.3
経常利益			(29) 375	(21) 311	(24) 392	(22) 331	(25) 363	9.7
経常損失			(17) 255	(24) 303	(21) 297	(23) 355	(22) 361	1.7
特別損益			△366	△2	△171	△693	△289	58.3
純損益			△246	6	△77	△717	△287	60.0
純利益			(29) 367	(21) 309	(23) 346	(16) 189	(23) 327	73.0
純損失			(17) 613	(24) 304	(22) 423	(29) 905	(24) 614	△32.2
資本不足額			(-) -	(-) -	(-) -	(2) 231	(2) 232	0.4
資本不足額（繰延収益控除後）			(-) -	(-) -	(-) -	(2) 164	(2) 153	△6.7
累積欠損金			(16) 1,860	(19) 2,007	(19) 2,212	(20) 2,454	(20) 2,754	12.2
不良債務			(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
総事業数			46	45	45	45	47	4.4
うち建設中			-	-	-	-	-	-
経常収支比率			100.9	100.1	100.7	99.8	100.0	-
総収支比率			98.2	100.0	99.4	95.1	98.1	-
総事業数 (建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数		37.0	53.3	46.7	51.1	46.8	-
	純損失を生じた事業数		37.0	53.3	48.9	64.4	51.1	-
	資本不足となっている事業数		-	-	-	4.4	4.3	-
	資本不足となっている事業数 (繰延収益控除後)		-	-	-	4.4	4.3	-
	累積欠損金を有する事業数		34.8	42.2	42.2	44.4	42.6	-
営業収益に対する割合	不良債務を有する事業数		-	-	-	-	-	-
	経常損失比率		2.0	2.4	2.4	2.8	2.7	-
	累積欠損金比率		14.5	15.6	17.5	19.5	20.9	-

(注) ( )書は、事業数で建設中の事業を除いた数である。

## (2) 介護サービス施設種別

(単位：百万円、%)

項目	施設種別						計
		指定介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	老人短期 入所施設	老人デイサービ スセンター	指定訪問看護 ステーション	
総	収	1,697	11,829	208	312	567	14,613
経	常	1,695	11,781	208	312	558	14,554
	介護サービス	1,449	10,696	183	277	554	13,158
	うち料金	1,382	10,575	174	272	550	12,953
	国庫(県)補助金	-	-	-	-	-	-
	他会計繰入金	146	755	17	21	2	941
	長期前受金戻入	87	189	7	11	1	295
特	別	2	48	-	-	9	59
総	費	1,767	12,130	188	310	506	14,900
経	常	1,734	11,821	185	306	506	14,552
	介護サービス	1,706	11,363	183	304	504	14,060
	うち	1,036	6,811	114	167	392	8,520
	職員給与費	139	714	14	18	9	893
	減価償却費	160	1,133	18	31	55	1,397
	委託料	2	359	0	0	0	361
	支払利息	32	308	4	4	-	348
特	別						
経	常	△39	△40	23	6	52	2
経	常	(2) 15	(17) 285	(2) 33	(4) 14	(7) 67	(32) 414
経	常	(4) 54	(14) 325	(3) 10	(2) 9	(4) 15	(27) 412
特	別	△30	△260	△3	△4	9	△289
純	損	△69	△301	20	2	61	△287
純	利	(2) 17	(15) 246	(2) 29	(4) 11	(8) 68	(31) 371
純	損	(4) 86	(16) 547	(3) 9	(2) 9	(3) 7	(28) 658
総	施設	6	31	5	6	11	59
	うち建設中	-	-	-	-	-	-
経	常	97.8	99.7	112.4	102.0	110.3	100.0
総	収	96.0	97.5	110.6	100.6	112.1	98.1
総施設数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた施設数	66.7	45.2	60.0	33.3	36.4	45.8
	純損失を生じた施設数	66.7	51.6	60.0	33.3	27.3	47.5

(注) ( )書は、介護サービス施設種別数で建設中の施設を除いた数である。

## (2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は16億39百万円で、前年度(15億47百万円)に比べ92百万円、5.9%増加している。資本的支出のうち主なものは、建設改良費は4億77百万円で、前年度(4億27百万円)に比べ50百万円、11.7%増加、企業債償還金は11億46百万円で、前年度(10億93百万円)に比べ、53百万円、4.8%増加している。これに対する財源は、外部資金は7億30百万円で、前年度(5億38百万円)に比べ1億92百万円、35.7%増加、内部資金は8億29百万円で、前年度(10億9百万円)に比べ1億80百万円、17.8%減少、財源不足額は79百万円となっている。(第6表)

第6表 介護サービス事業の資本収支の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度	23	24	25	26	27	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	161	455	158	427	477	11.7
	企業債償還金	1,077	1,167	1,058	1,093	1,146	4.8
	（うち建設改良のための企業債償還金）	1,077	1,167	1,058	1,093	1,146	4.8
	その他の	6	5	3	26	15	△42.3
	計	1,244	1,627	1,219	1,547	1,639	5.9
同 上 財 源	内部資金	776	836	782	1,009	829	△17.8
	外部資金	453	788	438	538	730	35.7
	企業債	-	114	23	37	178	381.1
	（うち建設改良のための企業債）	-	-	23	37	178	381.1
	他会計出資金	201	462	201	191	212	11.0
	他会計負担金	149	163	131	224	204	△8.9
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	103	48	66	64	101	57.8
	国庫（県）補助金	-	-	19	-	21	皆増
	翌年度繰越財源充当額（△）	-	-	-	-	7	皆増
	計	1,229	1,623	1,219	1,547	1,560	0.8
	（実質財源不足額）	(14)	(4)	(-)	(-)	(5)	（皆増）
	財源不足額	14	4	-	-	79	皆増

- (注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金  
 2. 外部資金＝資本的支出－（内部資金＋財源不足額）  
 3. （実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

## 5. 法非適用企業の経営状況

### (1) 損益収支の状況

法非適用企業の総収益は956億31百万円で、前年度（1,003億89百万円）に比べ47億58百万円、4.7%減少しており、総費用は910億18百万円で、前年度（948億67百万円）に比べ38億49百万円、4.1%減少している。

資本的支出は187億17百万円で、前年度（190億円）に比べ2億83百万円、1.5%減少している。うち建設改良費が47億44百万円で、前年度（49億77百万円）に比べ2億33百万円、4.7%減少し、地方債償還金が124億62百万円で、前年度（128億48百万円）に比べ3億86百万円、3.0%減少している。

これに対する資本的収入は、155億23百万円で、前年度（151億36百万円）に比べ3億87百万円、2.6%増加している。うち地方債が21億69百万円で、前年度（15億55百万円）に比べ6億14百万円、39.5%増加、他会計繰入金が107億17百万円で、前年度（114億84百万円）に比べ7億67百万円、6.7%減少している。



実質収支をみると、黒字の事業は513事業（建設中を除く事業の97.5%）で、前年度（517事業、97.4%）に比べ4事業減少しており、その額は46億75百万円で、前年度（45億63百万円）に比べ1億12百万円、2.5%増加している。一方、赤字の事業は13事業（同2.5%）で、前年度（14事業、2.6%）に比べ1事業減少しており、その額は1億55百万円で、前年度（1億60百万円）に比べ5百万円、3.1%減少している。（第7表）

第7表 介護サービス事業の経営状況（法非適用企業）

(1)年度別推移

項目		年度					(単位：百万円、%)	
		23	24	25	26 (A)	27 (B)	(B)-(A) (A)	
収 益 的 収 支	総 収 益 (a)	117,267	112,858	110,328	100,389	95,631	△4.7	
	介護サービス収益 (b)	95,832	92,360	89,716	79,466	72,589	△8.7	
	うち 料金収入	94,520	91,133	88,536	78,369	71,430	△8.9	
	的 他 会 計 繰 入 金	18,283	16,585	17,713	17,600	18,970	7.8	
	収 総 費 用 (c)	111,101	107,806	104,501	94,867	91,018	△4.1	
	支 介護サービス費用	105,793	102,580	100,351	91,545	87,834	△4.1	
	うち 職員給与費 委託料	50,239 30,434	48,980 29,356	47,254 29,201	44,730 24,040	42,223 22,588	△5.6 △6.0	
収 支 差 引	6,166	5,052	5,827	5,523	4,613	△16.5		
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	18,622	18,291	21,924	15,136	15,523	2.6	
	資 地 方 債	2,559	2,250	1,891	1,555	2,169	39.5	
	的 他 会 計 繰 入 金	12,321	12,468	16,917	11,484	10,717	△6.7	
	資 本 的 支 出	22,894	21,481	26,744	19,000	18,717	△1.5	
	収 建 設 改 良 費	6,138	5,740	9,578	4,977	4,744	△4.7	
	支 地 方 債 償 還 金 (d)	15,169	15,083	15,558	12,848	12,462	△3.0	
	収 支 差 引	△4,272	△3,190	△4,820	△3,864	△3,193	17.4	
実 質 収 支 黒 字	6,733	5,893	5,148	4,563	4,675	2.5		
赤 字 (e)	118	346	208	160	155	△3.1		
収 益 的 収 支 比 率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	92.9	91.8	91.9	93.2	92.4	-	
赤 字 比 率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	0.1	0.4	0.2	0.2	0.2	-	
事 業 数		546	548	538	532	526	△1.1	
うち 建設中		1	-	1	1	-	皆減	
収益的収支で赤字を生じた事業数（建設中を除く）		78	80	82	74	85	14.9	
実質収支で赤字を生じた事業数（建設中を除く）		13	14	16	14	13	△7.1	

## (2)介護サービス施設種別

(単位：百万円、%)

施設種別		指定介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	老人短期 入所施設	老人デイサー ビスセンター	指定訪問看護 ステーション	計
項目	総 収 益 (a)	58,982	17,154	5,915	10,858	2,722	95,631
	収 益						
	介護サービス収益 (b)	45,861	12,385	4,876	7,332	2,135	72,589
	うち 料金収入	45,397	11,867	4,857	7,182	2,126	71,430
	的 他 会 計 繰 入 金	10,255	4,318	707	3,155	535	18,970
	収 支						
	総 費 用 (c)	56,194	16,025	5,554	10,563	2,683	91,018
支 出							
介護サービス費用	54,852	14,743	5,384	10,184	2,671	87,834	
うち 職員給与費	28,460	6,478	2,589	2,716	1,980	42,223	
委託料	10,578	4,906	1,078	5,874	152	22,588	
収 支 差 引	2,789	1,130	361	295	39	4,613	
資本的収入	資 本 的 収 入	8,468	4,338	585	2,085	48	15,523
	資 本 的 支 出						
	地 方 債	222	1,831	6	106	5	2,169
	他 会 計 繰 入 金	6,206	2,056	543	1,899	13	10,717
	支 出						
	建 設 改 良 費	2,273	2,044	75	344	8	4,744
	地 方 債 償 還 金 (d)	6,771	3,250	618	1,809	14	12,462
収 支 差 引	△1,754	△1,058	△172	△232	22	△3,193	
実 質 収 支 黒 字	2,402	327	1,218	830	360	5,137	
赤 字 (e)	265	40	70	238	4	617	
収 益 的 収 支 比 率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	93.7	89.0	95.8	87.8	100.9	92.4
赤 字 比 率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	0.6	0.3	1.4	3.2	0.2	0.9
施 設 数		198	74	169	292	81	814
うち 建設中		-	-	-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた施設数 (建設中を除く)		32	13	34	41	21	141
実質収支で赤字を生じた施設数 (建設中を除く)		13	3	17	16	3	52

## 6. 料金収入

料金収入は、843億83百万円（法適用企業129億53百万円、法非適用企業714億30百万円）で、前年度907億88百万円（法適用企業124億19百万円、法非適用企業783億69百万円）に比べ64億5百万円、7.1%減少している。

## 7. 他会計繰入金

他会計繰入金は、311億45百万円（法適用企業14億58百万円、法非適用企業296億87百万円）で、前年度303億85百万円（法適用企業13億2百万円、法非適用企業290億83百万円）に比べ7億60百万円、2.5%増加している。収益的収入への繰入金は199億11百万円（法適用企業9億41百万円、法非適用企業189億70円）で、前年度184億22百万円（法適用企業8億22百万円、法非適用企業176億円）に比べ14億89百万円、8.1%増加している。また、資本的収入への繰入金は112億34百万円（法適用企業5億17百万円、法非適用企業107億17百万円）で、前年度119億64百万円（法適用企業4億80百万円、法非適用企業114億84百万円）に比べ7億30百万円、6.1%減少している。

## 8. 職員数の状況

職員数は、9,963人（法適用企業1,757人、法非適用企業8,206人）で、前年度10,479人（法適用企業1,669人、法非適用企業8,810人）に比べ516人、4.9%減少している。これを職種別にみると、医師は62人（法適用企業20人、法適用企業42人）で、前年度69人（法適用企業18人、法適用企業51人）に比べ7人、10.1%減少、看護職員は1,589人（法適用企業341人、法非適用企業1,248人）で、前年度1,677人（法適用企業331人、法非適用企業1,346人）に比べ88人、5.2%減少し、介護職員は5,721人（法適用企業1,006人、法非適用企業4,715人）で、前年度6,035人（法適用企業942人、法非適用企業5,093人）に比べ314人、5.2%減少、介護支援専門員は404人（法適用企業54人、法非適用企業350人）で、前年度402人（法適用企業51人、法非適用企業351人）に比べ2人、0.5%増加、理学療法士又は作業療法士は205人（法適用企業84人、法非適用企業121人）で、前年度215人（法適用企業78人、法非適用企業137人）に比べ10人、4.7%減少、事務職員は648人（法適用企業106人、法非適用企業542人）で、前年度674人（法適用企業99人、法非適用企業575人）に比べ26人、3.9%減少、その他職員は1,334人（法適用企業146人、法非適用企業1,188人）で、前年度1,407人（法適用企業150人、法非適用企業1,257人）に比べ73人、5.2%減少している。（第8表、第9表）

第8表 職員数の推移（法適用企業）

(単位：人、%)

職種	年度	23	24	25	26	27	対前年度伸率				
							23	24	25	26	27
医師		19	19	17	18	20	-	-	△10.5	5.9	11.1
看護職員		328	330	322	331	341	1.5	0.6	△2.4	2.8	3.0
介護職員		980	952	937	942	1,006	7.8	△2.9	△1.6	0.5	6.8
介護支援専門員		51	52	53	51	54	2.0	2.0	1.9	△3.8	5.9
理学療法士又は作業療法士		75	74	70	78	84	5.6	△1.3	△5.4	11.4	7.7
事務職員		104	100	99	99	106	6.1	△3.8	△1.0	-	7.1
その他職員		154	158	147	150	146	5.5	2.6	△7.0	2.0	△2.7
計		1,711	1,685	1,645	1,669	1,757	5.9	△1.5	△2.4	1.5	5.3

第9表 職員数の推移（法非適用企業）

（単位：人、％）

職種	年度	23	24	25	26	27	対前年度伸率				
							23	24	25	26	27
医師		58	56	59	51	42	△1.7	△3.4	5.4	△13.6	△17.6
看護職員		1,483	1,448	1,415	1,346	1,248	△3.2	△2.4	△2.3	△4.9	△7.3
介護職員		5,654	5,506	5,487	5,093	4,715	△5.7	△2.6	△0.3	△7.2	△7.4
介護支援専門員		408	392	411	351	350	△10.1	△3.9	4.8	△14.6	△0.3
理学療法士又は作業療法士		135	142	149	137	121	7.1	5.2	4.9	△8.1	△11.7
事務職員		686	668	659	575	542	△4.5	△2.6	△1.3	△12.7	△5.7
その他職員		1,447	1,367	1,343	1,257	1,188	△6.8	△5.5	△1.8	△6.4	△5.5
計		9,872	9,579	9,523	8,810	8,206	△5.4	△3.0	△0.6	△7.5	△6.9

（注） 年度末における常時雇用職員（臨時又は非常勤の職員のうち、その職名の如何を問わず、常時勤務に服することを要する職員について定められている勤務時間以上勤務することとして定められている者を含む。）及び管理者の数である。

### 9. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。

介護サービス事業においては、前年度同様に対象なしとなっている。